

資料編

平成28年度新規重点事業 及び休廃止事業

■平成28年度 新規・重点事業一覧

(1) 平成28年度当初予算事業

(単位 千円)

| | 区分 | | | 款項目 | 事業 | 名称 | 予算額 | | | 所管課 | 資料編 ページ |
|----|----|----|----|--------|----|----------------------------|---------|--------|---------|----------|------------|
| | 新規 | 重点 | 戦略 | | | | | 特定財源 | 一般財源 | | |
| 1 | ● | | ● | 020102 | 13 | シティプロモーション推進事業 | 8,485 | 0 | 8,485 | 広報広聴課 | 89 |
| 2 | ● | | | 020114 | 02 | 単位自治会交付金交付事業 | 46,321 | 0 | 46,321 | 自治推進課 | 90 |
| 3 | ● | | | 030103 | 23 | 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業 | 190 | 95 | 95 | 介護福祉課 | 91 |
| 4 | | ● | ● | 030201 | 03 | 学童クラブ運営管理事業 | 103,555 | 35,912 | 67,643 | 子育て支援課 | 92 |
| 5 | | ● | | 030203 | 11 | 百塚保育所運営管理事業 | 41,274 | 13,873 | 27,401 | 子育て支援課 | 93 |
| 6 | ● | | ● | 030203 | 18 | 保育対策総合支援補助事業 | 16,499 | 14,666 | 1,833 | 子育て支援課 | 94 |
| 7 | ● | | ● | 040101 | 17 | 子育てママ応援事業 | 4,030 | 0 | 4,030 | 健康増進課 | 95 |
| 8 | ● | ● | | 040103 | 10 | 東海村環境マネジメントシステム運営事業 | 2,595 | 0 | 2,595 | 環境政策課 | 96 |
| 9 | ● | ● | | 040103 | 14 | バイオマス利活用検討協議会運営事業 | 4,772 | 0 | 4,772 | 環境政策課 | 97 |
| 10 | ● | ● | | 040105 | 08 | とうかいヘルスマイレージ事業 | 1,095 | 14 | 1,081 | 健康増進課 | 98 |
| 11 | ● | | | 050104 | 02 | J A生産部会育成事業 | 2,150 | 0 | 2,150 | 農業政策課 | 99 |
| 12 | ● | | | 050104 | 05 | 海岸防災林機能強化事業 | 8,308 | 300 | 8,008 | 農業政策課 | 100 |
| 13 | ● | | ● | 050104 | 13 | 東海ニューファーマー育成実践塾開催事業 | 931 | 0 | 931 | 農業政策課 | 101 |
| 14 | ● | | | 050104 | 15 | ほしいも産地強化基礎調査事業 | 2,061 | 0 | 2,061 | 農業政策課 | 102 |
| 15 | ● | | | 050104 | 19 | 東海村地産地消推進事業 | 643 | 0 | 643 | 農業政策課 | 103 |
| 16 | | ● | | 050104 | 21 | カバークロップ栽培奨励補助事業 | 14,632 | 0 | 14,632 | 農業政策課 | 104 |
| 17 | ● | | ● | 060103 | 03 | 地域資源PR事業 | 1,000 | 200 | 800 | まちづくり推進課 | 105 |
| 18 | ● | | ● | 060103 | 05 | 地域資源活用補助事業 | 2,000 | 0 | 2,000 | まちづくり推進課 | 106 |
| 19 | ● | | | 070102 | 02 | 空家等対策推進事業 | 3,362 | 80 | 3,282 | 都市整備課 | 107 |
| 20 | ● | | | 040102 | 01 | 介護予防ケアマネジメント事業（介護） | 7,063 | 7,063 | 0 | 介護福祉課 | 108 |
| 21 | ● | | | 040308 | 01 | 生活支援体制整備事業（介護） | 7,000 | 7,000 | 0 | 介護福祉課 | 109 |
| 22 | ● | | | 040309 | 02 | 認知症初期集中支援チーム整備事業（介護） | 1,267 | 1,267 | 0 | 介護福祉課 | 110 |
| 23 | ● | | | 010102 | 01 | 下水道管理事業（下水道施設長寿命化推進事業）（下水） | 112,000 | 98,700 | 13,300 | 下水道課 | 111 |
| 24 | | ● | | - | - | 管網整備事業（水道） | 162,950 | 16,000 | 146,950 | 水道課 | 112 |

(2) 平成27年度補正予算事業

(単位 千円)

| | 区分 | | | 款項目 | 事業 | 名称 | 予算額 | | | 所管課 | 資料編 ページ |
|---|----|----|----|-----|----|---------------------|--------|------|--------|----------|------------|
| | 新規 | 重点 | 戦略 | | | | | 特定財源 | 一般財源 | | |
| 1 | ● | ● | ● | - | - | とうかい版創業・経営支援事業 | 12,237 | 0 | 12,237 | まちづくり推進課 | - |
| 2 | ● | ● | ● | - | - | 産学官連携による原子力産業育成支援事業 | 8,721 | 0 | 8,721 | まちづくり推進課 | - |

【事業の目的・ねらい】

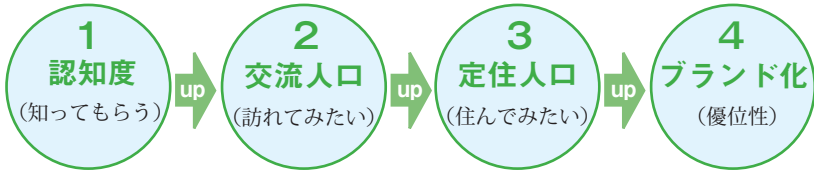
東海村はこれまで、村独自の福祉・教育施策に積極的に取り組み、「住みやすさ」「子育てのしやすさ」で一定の評価を得ています。しかし、村外への情報発信が効果的に行われておらず、村の魅力をどのようにしてPRしていくかが課題となっています。本事業は、「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策をPRし、交流人口の拡大、さらには定住人口の確保へとつなげていくことを目的とし、本村が持つ魅力を戦略的に村外に発信し、「東海村を訪れてみたい」「住んでみたい」と思わせるようなシティプロモーションを推進します。

【事業の概要】

1. なぜシティプロモーションが必要か？

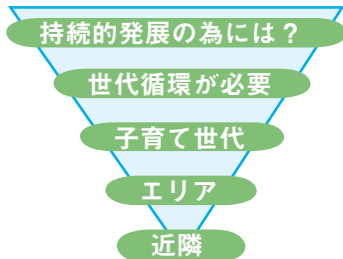
人口減少時代が到来し自治体間競争が激化しています。本村も、自らの魅力・強みや他との違いについて積極的に発信し、「選ばれる自治体」になるための取り組みが必要です。

まずは「東海村の良さを知ってもらう」ことから始めます！



2. 対象（ターゲットを絞ることで、具体策が明確になる）

- (1) 誰に（ターゲット）
- ・子育て世代の女性
- (2) 何を
- ・住みやすさ
 - ・子育てしやすさ
 - ・教育の手厚さ
- (3) どのようにして
- ・ターゲットに適した広告媒体を選択



3. 具体的な取り組み（ターゲット視点で効果的なPR）

- (1) ウェルカムガイドの作成（約 3,200 千円）
- ・本村に住むと「どのような暮らしができるか」を写真等によりイメージさせ、まずは東海村の良さを知ってもらう
 - ・住宅展示場やショッピングセンターなどを通して配布（予定）
- (2) キャッチコピー・ロゴマークの作成（約 1,800 千円）
- ・本村の特徴をイメージ出来るようなものを作成し、村民や企業とも共有を図っていく
 - ・村内の中学生や高校生など将来の東海村を担う若者から公募（予定）
- (3) タウン誌（フリーペーパー）を活用したPR（約 2,200 千円）
- ・子育て世代の女性の利用度が高いタウン誌を活用し、定期的に本村のイメージを高めるような記事を掲載

※ シティプロモーション自治体等連絡協議会への参画

4. スケジュール

| | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | |
|----------------|---|-------------|---|---|---|---|------|----------|----|---|---|---|--|
| ①ウェルカムガイド | | 作成期間 | | | | | 配布開始 | | | | | | |
| ②キャッチコピー・ロゴマーク | | 作成期間（公募・周知） | | | | | | | 活用 | | | | |
| ③タウン誌（フリーペーパー） | | | | | | | | 掲載（6回程度） | | | | | |

【事業の目的・ねらい】

3つの交付金等を統合し、一括交付することで、事務手続きの簡素化による負担軽減と予算配分の自由度が増すことにより、現状に合った補助金の活用を促します。

【現状と課題】

※事業名の右下の数は平成26年度の申請件数

目的と
使途いきいき地域活力事業
助成事業 92件

○自主的及び自発的な地域活動を援助し、奨励するための事業費補助金

※事業(祭り、防犯・防災活動、研修会、美化運動、広報誌発行等)に係る、報償、燃料、消耗品、食料、賄材料費や借上、広告、保険料等

自治会集会所管理費
補助事業 26件

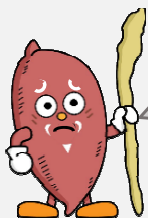
○住民の自治の振興に資するため、地域における住民活動の拠点となる自治会集会所施設の維持管理のための補助金

※集会所に係る報償、消耗品、燃料、光熱水費や手数料、保険料、委託料等

自治会運営費交付金
交付事業 30件

○地域の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向けて、その基盤となる自治会運営の円滑化を図るための補助金

※会長、副会長への報酬、事務用品購入のための消耗品費等

事務の煩雑化・
単位自治会の多様化課
題

- ・申請・実績報告の度に、書類をつくり、役場へ足を運ばなくてはならない。自治会の会計も大変・・・。
- ・役員の報酬を事業費に充てたい・・・。
- ・事業費は使いきれないが、集会所の管理費は足りない・・・。

手続きを減らして、役員の負担を軽減したい！
自治会の裁量を持って、自主的に金銭の使い方を考えたい！



【補助制度の概要】

■対象団体

○東海村内の30単位自治会

■交付対象

- 自治会の各種事業に関する事
- 自治会集会所の維持管理に関する事
- その他自治会の運営に関する事



■交付限度額 ※世帯数、班数は前年度の10月1日現在の報告数を基準とする。

- ①【均等割】 1自治会につき 500世帯以上 430,000円
500世帯未満 400,000円
※ただし認可地縁団体にならない自治会は 280,000円

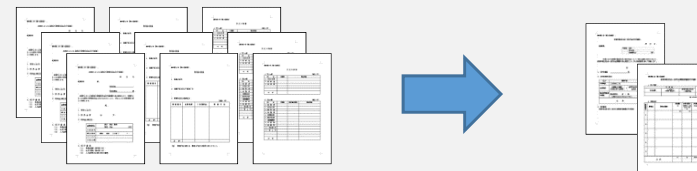
②【世帯割】世帯数に応じて配分

$$\frac{\text{世帯割分予算額}}{\text{村全体の自治会加入世帯数}} \times \text{当該自治会加入世帯数}$$

③【集会所管理費加算】集会所所有の自治会に 226,000円④【班数加算】 1自治会につき 班数 × 30,000円

■申請・実績報告手続

○様式の簡素化(事業計画書と予算書を一つに集約)



■その他自治会へのサポート

○手引き書作成、説明会の開催(2月頃)

新規

軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業

福祉部 介護福祉課
障がい支援担当

【予算額:190千円】

事業の目的

身体障害者手帳の交付対象者とならない軽度・中等度難聴児について、健全な言語の習得及び社会性の発達を支援するために、補聴器購入費の一部を助成します。

助成額

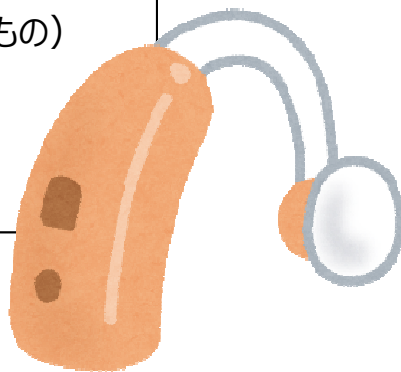
基準価格と補聴器購入費のいずれか低い額の
3分の2の額
(うち2分の1の額は茨城県からの助成によるもの)

【H28予算額の内訳】

95,000円×2件 = 190千円

助成対象者

- 18歳未満の方
- 両耳の聴力が30デシベル以上70デシベル未満
- 補聴器を装用することで、言語の習得等において一定の効果が期待できると医師に判断された方
- 村民税所得割額46万円以上の方がいない世帯
- 他の制度により補聴器購入の助成を受けていない方



● 事業の目的・ねらい

近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、昼間保護者が家庭にいない小学校に就学している児童が放課後に安心して生活できる居場所を確保し、次代を担う児童の健全な育成を図るとともに子育てを支援します。

● 利用料(参考)

「子ども・子育て支援新制度」施行の趣旨を踏まえた利用者負担と公費負担の均衡化や会計管理の観点から、平成28年度以降の利用料を次のとおり改定します。

■平成28年度からの新利用料

- 利用料…5,000円／月（全学年共通）
- 長期休暇時の加算利用料…5,000円（8月のみ）
- 入園料…廃止
- 減免措置

- ① 多子軽減として、2人目以降の子どもの保育料を1,000円／月減額
- ② 市町村民税非課税世帯の保育料を半額に減額

● 指定管理者指定の新方針

東海村6学童クラブの現指定管理者の指定管理期間が平成28年3月31日までであることに伴い、次の方針により、新たな指定管理者を指定しました。

- ① 現指定管理者である、保護者の会役員等の事務負担解消
 - 保育料等の徴収や指導員の雇用関係等の役員業務に係る負担解消を図ります。
- ② “子ども・子育て関連3法”の施行と、子どもが健やかに成長することができる社会の実現
 - 放課後児童健全育成事業において、厚生労働省令で定める基準案への対応など、専門性と実践力(事務処理能力等)が求められています。
- ③ 放課後対策におけるスキル・ノウハウ等の活用
 - 多様化するニーズに応えるため、民間の組織力・サービスを活用します。
- ④ 非常災害対策、苦情・事故発生時の対応、学校等関係機関との連携等の充実
 - 厚生労働省令の基準等の遵守により、設備・運営の向上・充実を図ります。

● 平成28年度からの指定管理者

■指定期間：平成28年4月1日から平成31年3月31日まで(3年間)

■石神・舟石川・中丸・白方・照沼学童クラブの指定管理者

- テルウェル東日本株式会社
 - ・設立：平成13年4月2日
 - ・本社所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目14番9号
 - ・資本金：30億円
 - ・従業員数：5,800名
 - ・株主：東日本電信電話株式会社

■村松学童クラブの指定管理者

- 村松学童クラブ保護者の会(現指定管理者)

● 百塚保育所事業内容

児童福祉法に基づき、保育を必要とする乳幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行います。

- ・ 名称 … 東海村立百塚保育所
- ・ 建物の構造・敷地面積・延べ面積 … 木造平屋建て・4,305.51㎡・1,384.31㎡
- ・ 定員 … 130名
- ・ 受け入れ年齢 … 0歳(6ヶ月)から小学校就学前まで
- ・ 保育時間(休日を除く) … 月～金曜日:7:30～19:30／延長保育:18:30～19:00
土曜日:7:30～12:30
- ・ 地域子ども・子育て支援事業の実施 … 一時保育事業・地域子育て支援拠点事業
延長保育事業
- ・ 保育目標 … 心身共に豊かな全面発達をうながす

● 節別予算内訳(千円)

| | |
|----------------|--------|
| ・ 旅費 | 31 |
| ・ 需用費 | 26,605 |
| ・ 役務費 | 358 |
| ・ 委託料 | 16,581 |
| ・ 使用料及び賃借料 | 462 |
| ・ 原材料費 | 80 |
| ・ 備品購入費 | 87 |
| ・ 負担金、補助金及び交付金 | 29 |

給食調理業務委託を平成28年度から新たに実施 (予算額:12,909千円)

■ 目的

東海村第4次行財政改革大綱に基づき、これまで直営で行ってききました保育所給食を段階的に民間委託に移行し、保育所給食業務の効率化を図り、経費の抑制に努めるとともに、民間業者が有する実績やノウハウを活用します。

■ 委託期間

平成28年4月1日から平成30年3月31日まで
(2年間)

■ 委託する業務内容及び調理作業内容

- ・ 業務内容… 調理業務全般(調理・配膳・洗浄・消毒・清掃等)。献立の作成及び食材の選定等は、引き続き村が行います。
- ・ 調理作業… ① 村の作成した献立表に従い、村の指定する納入業者から調達された食材を使用、調理し、児童に良質な給食及びおやつを提供します。
② アレルギー対応食については、関係法規に従い、安全に提供するとともに、都合により変更する場合は、村の管理栄養士と協議の上、変更します。

新規

保育対策総合支援補助事業

(平成28年度対象予定事業: 小規模保育改修費等支援事業)

【予算額: 16,499千円】

福祉部 子育て支援課
保育所・幼稚園担当

■目的

増加する3歳未満児を中心とした保育需要に対応するため、賃貸物件等により新たに小規模保育事業の設置するための改修等に要する経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行います。

■補助率

国2/3, 村1/12, 設置主体1/4

■補助基準額

1事業所当たり 22,000千円

■保育対策総合支援補助事業は、地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育等の設置による保育の受け皿の確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずること、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とします。

保育士確保対策事業

- 保育士・保育所支援センター設置運営事業
- 認可外保育施設保育士資格取得支援事業
- 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業
- 保育所等保育士資格取得支援事業
- 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業
- 保育士就学資金貸付事業
- 保育士宿舍借り上げ支援事業
- 保育体制強化事業
- 保育士試験による資格取得支援事業
- 保育士養成施設に対する就職促進支援事業

小規模保育等改修事業

- 小規模保育改修費等支援事業(H28実施事業)
- 賃貸物件による保育所改修費等支援事業
- 認可化移行改修費等支援事業
- 家庭的保育改修費等支援事業
- 幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業
- 認可化移行調査費等支援事業
- 認可化移行移転費等支援事業

その他の事業

- 民有地マッチング事業
- 広域的保育所等利用事業
- 家庭支援推進保育事業
- 認可外保育施設の衛生・安全対策事業
- 保育環境改善等事業

【予算内訳】：子育てママ応援委託料 4,030千円

現状と課題

- 出産後の外出や子育てについて、気軽に相談ができる場が必要です。
- 出産後の母親が不安なく子育てができるためには、子育てがしやすい環境が重要です。

事業の目的及び効果

- 出産後の母親が自信を持って育児に望むことができます。
- 育児のしやすい環境を整えることで不安なく育児に取り組むことができます。



具体的な内容

まち、ひと、しごと創生総合戦略及び協定に基づく取組

● 出産後3ヶ月で実施する「赤ちゃん教室」出席者に対し、出産の労いと育児支援の意味を込めて、授乳服等育児支援グッズ購入のための商品券を贈呈

育児支援グッズが購入できる商品券 10,000円／人を贈呈します。

購入商品は、授乳服、授乳用下着、ママバッグ等の中から母親自身が必要なものを選択できます。

いつでも
どこでも
授乳可能な
授乳服で外出
しやすいね!!



育児が
楽しめる
ね!!

事業の流れ

赤ちゃん教室参加者(毎月)

10,000円分の商品券とカタログの贈呈

カタログから希望のグッズを申し込む

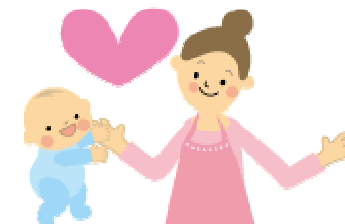
希望グッズを自宅へ送付

<予算積算>
年間出生数：約400人

400人 × 10,000円 =
4,000,000円-①

印刷代等30,000円-②

①+②=4,030,000円



ISO14001環境マネジメントシステム維持管理事業と環境基本計画推進事業の統合

1 ISO14001環境マネジメントシステムの現状

- ①本村のEMS(環境マネジメントシステム)は、ISO14001とLAS-E(環境自治体会議が認証、第2次環境基本計画の進行管理)の2種類があり、**ダブルスタンダード**となっています。
- ②ISO14001の初回認証からすでに12年が経過しようとしており、本村におけるEMSの運用体制が確立されてきましたが、周囲に対する**アピール力の低下やマンネリ化**が懸念されています。
- ③ここ数年来、業務効率化やコスト削減など**行財政改革と重複**する部分が主要なテーマとなっています。

2 環境基本計画推進事業との統合について

1の現状を踏まえ、ダブルスタンダード、アピール力の低下・マンネリ化、行財政改革との重複などの課題について、**ISO14001環境マネジメントシステム維持管理事業と環境基本計画推進事業を統合し、新たに東海村環境マネジメントシステム運営事業を立ち上げる**ことで解消を図ります。

3 具体的な取組みと効果

①東海村環境マネジメントシステムの特徴

現在、第2次環境基本計画については、環境基本計画推進委員会による目標設定会議、行政ヒアリングを中心に進行管理を行っています(LAS-E:外部監査)。これにISO14001の内部監査の仕組みを導入することで年度途中での施策の進捗状況について把握するとともに、より具体的な環境施策の進行管理が可能となります(ISO:内部監査)。これは、東海村独自のPDCAサイクルであり、先進的な取組みであるため、**対外的なアピール力も高まります**。

②内部監査員の養成

より具体的な環境基本計画の内容について研修を開催することで、内部監査員の環境施策への理解度が深まり、**全庁的な環境施策の推進に波及**すると考えます。

③エコオフィスプランとの連動

全庁的な環境意識の高揚を図るため、平成28年度に策定する『(仮称)第4次とうかいエコオフィスプラン』との連動を視野に検討を進めていきます。

H28事業概要、スケジュール

■新たな取組みとして、村民、事業者、行政の協働による進捗管理方法(東海村方式)のステップ2への移行、内部監査制度導入、後期実行計画の見直しなどを実施

平成28年5月 庁内向け環境基本計画説明会 目標設定会議開催 平成28年6月 (仮称)環境委員会 推進委員向け説明会

平成28年7月 内部監査員養成研修会 平成28年8月 新規内部監査員任命 平成28年10月 内部監査実施

平成28年9月～12月 後期実行計画見直し作業 平成28年12月～平成29年1月 行政ヒアリングに向けた準備作業

平成29年2月 行政ヒアリング 平成29年3月 行政ヒアリング対象外課の書面評価及び次年度の準備会議 (仮称)環境委員会

○村では、廃棄物などの再生利用による資源循環等を図るため、バイオマス^{*1}利活用の可能性等について調査・研究してきましたが、平成27年度に実施しましたバイオマス賦存量^{*2}調査の結果、村内では下水汚泥や生ゴミなど、現時点では年間約1,800万トンの賦存量が存在することがわかりました。
○これらのバイオマスの利活用にあたりましては様々な課題が想定されることから、有識者や村内の商工・農業関係者や住民等で構成する協議会を立ち上げ、関係機関と連携し、具現化に向けた調査・検討を行います。

I 現状

【これまでのバイオマス利活用の主な取組】

1 堆肥化

平成11年度より堆肥化に向けて様々な事業を展開しています。堆肥化に伴い現在も継続している主な事業は、次のとおりです。

- ・「生ごみ処理機器」設置補助
- ・小中学校へ大型生ゴミ処理機設置
- ・剪定枝葉の堆肥化

2 一般廃棄物の資源化

- ・廃棄される家具、畳の資源化を委託

3 廃食用油の再利用等

- ・廃食用油の効率的な収集体制の構築

II バイオマス利用に向けて想定される課題

バイオマスは、マテリアル^{*3}利用やエネルギー利用など、多様な効果・便益を創出できる特性を有するため、導入推進に当たっては配慮が必要となります。よって村内の賦存量の大部分を占めるとされる次のバイオマスについては、利用に向けてそれぞれ課題が想定されます。

1 下水汚泥

- ・低コスト、高効率化 等

2 食品廃棄物

- ・収集運搬方法の確立 等

3 農作物非食用部

- ・発生が秋の収穫期に集中することや、農地還元等への利用 等

III バイオマス利活用検討協議会運営スケジュール

平成28年度当初に有識者等へ検討協議会への参加依頼を開始。5回の検討会議を経て、年度内の検討結果報告を目指します。

【スケジュール】

- 第1～2四半期 検討協議会立ち上げ
- 第2～3四半期 検討協議会（5回）
- 第3～4四半期 検討結果報告（政策会議）

IV 検討対象とする主なバイオマス及び利用方法

バイオマス利活用検討協議会では、利用実現が可能と見込まれるバイオマスを対象に、市場の形成・把握（電気（FIT）・燃料等）や、副産物を利用した特産物の生産加工・販売など、“入口”から“出口”までのシステム全体の経済性確保を見込んだ調査・研究を行います。

1 下水汚泥

- ・バイオガス化や固形燃料化等によるエネルギー利用の方策

2 食品廃棄物

- ・肥飼料利用、メタン発酵等によるエネルギー利用の方策

3 農作物非食用部

- ・堆肥、飼料、燃料等への転換の方策

4 林地残材

- ・マテリアル利用及びエネルギー利用の方策

*1バイオマスとは、動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。代表的なものに 家畜の排せつ物、生ごみ、木くず、もみがらなど（『農林水産省HP』より）。

*2賦存量とは、天然資源が、利用の可否に関係なく、理論上算出されたある量として存在すること（『三省堂 大辞林』より）。

*3マテリアル利用とは、バイオマスを原材料として利用すること。バイオマスの利用は、大きく分けて原材料として利用する「マテリアル利用」とエネルギーとして利用する「エネルギー利用」とに大別されます。マテリアル利用には、家畜の餌として用いる飼料化、堆肥として用いる堆肥化、建築材などを得る材料利用などがあります。

現状と課題

【H28年度予算内訳：消耗品費 1,080千円，役務費15千円】

健康寿命の延伸を目指し、若い世代から参加できる健康づくり事業を実施しているが、若い世代の参加者が少なく、特に子育てや働き盛り等で多忙な40歳代・50歳代の特定健診受診率の低迷が課題となっています。そのため、より若い年齢層や健康管理に関心の低い層の住民に対し、積極的に健康づくり活動が開始・継続できるような動機付け事業が必要です。

事業の目的及び効果

(目的)健診受診や健康講座の参加等、個人の健康づくり活動等に対しマイレージポイントを付与、目標達成者に対しインセンティブを与えることで、新規参加者の獲得及び若い世代の健康づくり活動等の開始・継続への動機付け事業の成果を検証します。

(効果)これまで健康づくり事業に関心の低かった層や多忙を理由に健康づくり活動等に消極的な住民の健康づくり事業への参加が増加することにより、健康寿命の延伸に寄与します。



ヘルスマイレージ・スタート

チャレンジ

ヘルスマイレージ・ゴール

効果

- ①ポイントカード取得
- ②ポイント対象事業参加
- ③ポイント付与(H28.4～H29.3)

合計100ポイント以上

- ④ゴール申請(H29.2～3月)
※ゴール申請は年度内1回
- ⑤アンケート協力
- ⑥インセンティブ授受

◆ポイント対象事業◆

※Pはポイントの略

- ①各種健康診査の受診;30P
- ②がん検診の受診;30P(複数受診)
- ③成人歯科検診または歯科受診;20P
- ④健康講座・健康相談の受講;20P
・健康づくり講演会・介護予防講演会等
・メンタルヘルス講演会・元気アップ健康相談
・健康教育・特定保健指導等
- ⑤すこやかウォーキング・献血・ワクチン接種;1回10P
- ⑥ヘルスメイト食育活動;1回10P;30P
- ⑦健康チャレンジ100(わたしの健康宣言の実践);30P
※最大300日で90P
・運動・食事に関する自主活動を1日1回1Pとし記入
・健康づくり関連事業(関係課委託事業・SCスマイルTOKAI事業等);3P



◆インセンティブ◆

特典①健康づくり記念品贈呈
(単価500円程度)

【先着2,000人】

特典②健康づくりツアー優待

【抽選25名】

《行先予定地：新潟県妙高市》

《個人負担金10千円程度》

《ツアーはH29.5実施予定》

★アンケート分析により事業効果を検証し、必要に応じて見直しを図ります

・参加者の性別・年齢層・健康づくり事業参加の履歴等を集計し、事業効果を検証します

★これまで健康づくり活動等に消極的な層や若い世代の健康づくり事業等への参加者の増加
★定期的な健康診断受診による疾病の早期発見・早期治療による重症化防止・生活の質の向上
★若い世代から健康づくり活動等を行う人が増えることによる周囲への波及



新規

JA生産部会育成事業【予算額:2,150千円】

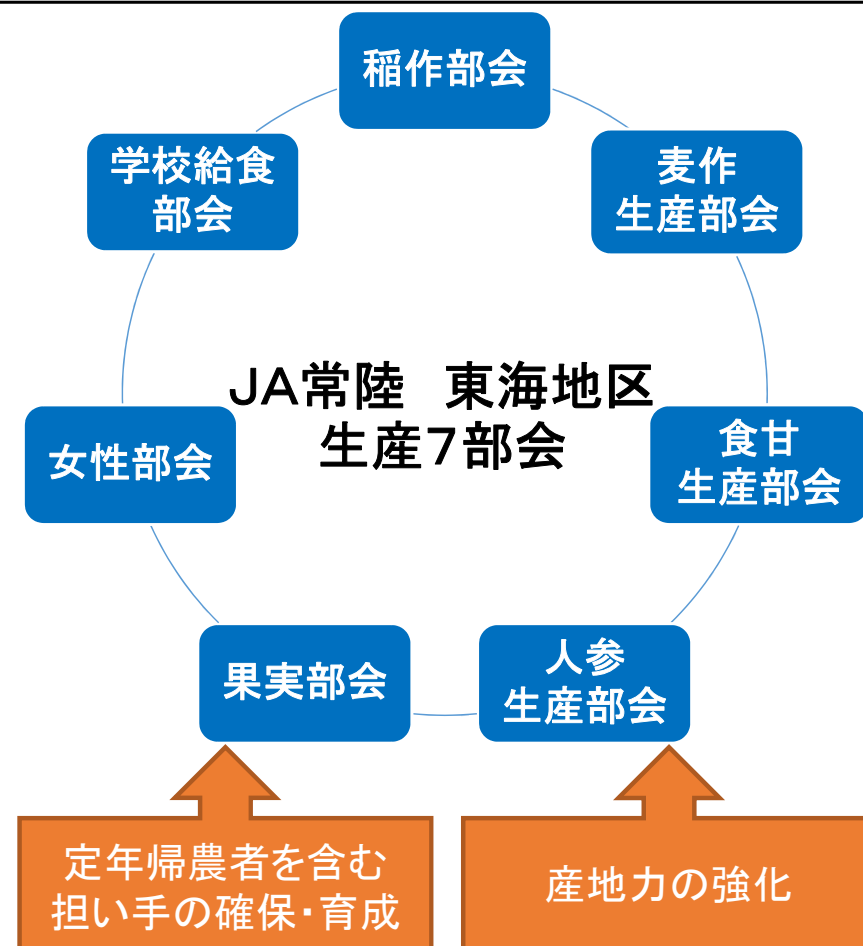
農業政策課
農業振興・農地保全担当

事業の目的・ねらい

村内主要産品である米、麦、甘藷、人参、果実(メロン及びぶどう、梨)の生産農家及び女性部会、学校給食部会を含む7部会の活動を支援することで、生産技術を高めて安定的な生産に資すると共に、定年帰農者を含む担い手の確保・育成及び販売力の強化、地域ブランド化を目指した産地作りに取り組み地域農業の振興を図ります。

事業の概要

- ◆ 事業費
平成28年度 4,306千円(JA2,153千円, 村2,153千円)
平成29年度 4,306千円(JA2,153千円, 村2,153千円)
平成30年度 4,306千円(JA2,153千円, 村2,153千円)
- ◆ 事業対象者: JA常陸
- ◆ 事業内容
生産7部会(稲作部会, 麦作生産部会, 食甘生産部会, 人参生産部会, 果実部会, 女性部会, 学校給食部会)の活動費補助
- ◆ 活動内容
 - ①部会活性化事業: 若年者及び定年退職者に対する新規 農業参入者の確保対策のためチラシ配布, 戸別訪問等
 - ②生産技術向上研修: 県央農林事務所や全農, 種苗会社等との連携して実証圃の設置, 技術目標の設定等
 - ③先進地視察研修: 技術目標達成及びブランド化に向けた視察研修
- ◆ 活動指標
部会会員数 平成27年度:556人 ⇒ 平成30年度:608人



新規

海岸防災林機能強化事業 (松くい虫対策) ～災害に強いまちづくり～

【予算額:8,308千円】

農業政策課
農業振興・農地保全担当

事業の目的・ねらい

東日本大震災により注目された高い津波防災機能を持つマツ林(飛砂防備保安林等)の保全を目的に、薬剤散布及び松枯れ木の伐倒駆除を行うことで、松くい虫による被害の拡大を防止します。

薬剤散布(6月)

カミキリの発生時期に薬剤散布。
薬剤の飛散を防ぐために無人ヘリにより散布。

| | エコワン3 | スミパインMC |
|------------|---------|---------|
| 標準単価(円/ha) | 185,400 | 120,000 |

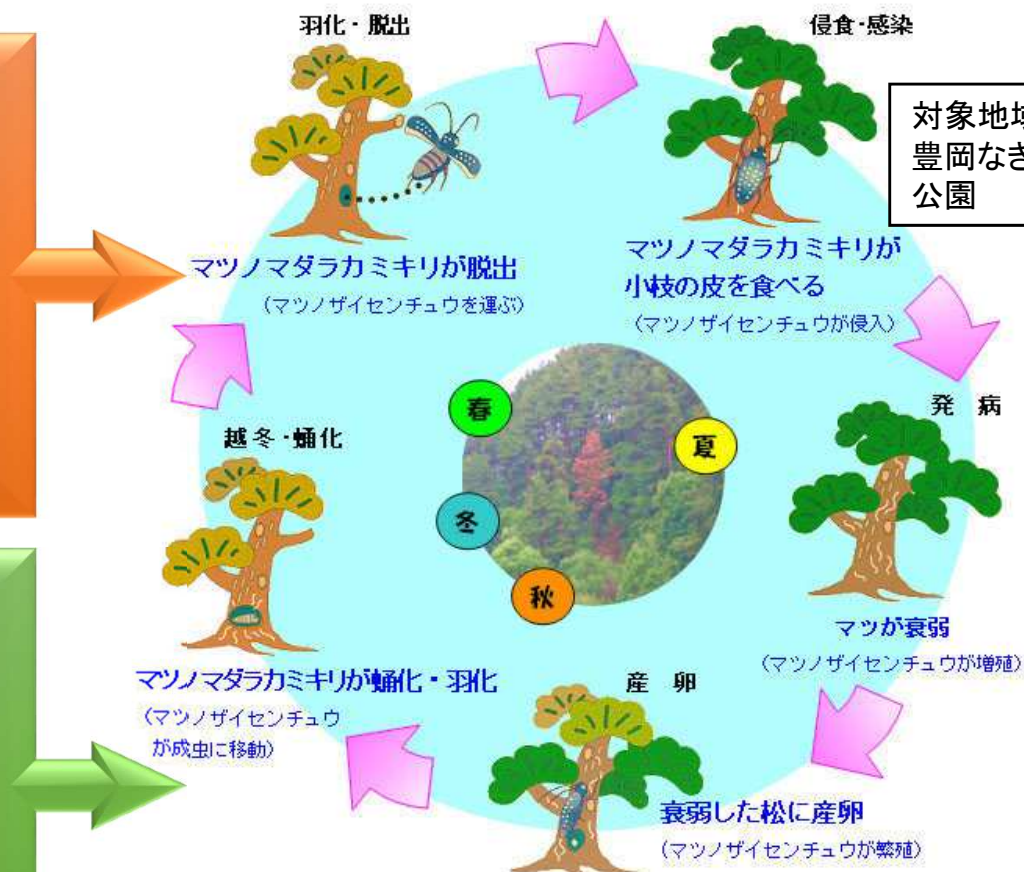
H28年度予算: 散布面積5.03ha
 $185,400円 \times 5.03ha \times 1/2 = 467千円$
 人件費 $15,000円 \times 4人 \times 1/2 = 30千円$

伐倒駆除(1～3月)

被害木を伐倒し、枝を含めて運搬破碎処理又は埋却。

| | 運搬破碎処理 |
|-----------|--------------|
| 標準単価(円/本) | 7,800～34,000 |

平成28年度予算:
 平均値 $20,900円 \times 350本 \times 1/2 = 3,658千円$



【財源】 海岸防災林機能強化事業 (茨城県)

(1) 事業実施期間: 5ヵ年 (H25～29) (2) 事業主体: 県1/2, 村1/2

(3) 事業費: H27 85,100千円 (森林湖沼環境税活用)

※ 森林病虫害等防除法第7条の3第1項の規定に基づく茨城県防除実施基準

新規 東海ニューファーマー育成実践塾開催事業

農業政策課
地域農業支援担当

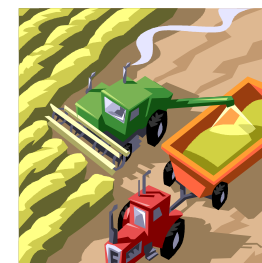
【予算額: 931千円】

事業のねらい

- 東海ニューファーマー育成支援プロジェクトの一環として、**新規就農希望者や定年就農希望者等**を対象として、座学と栽培実習を中心とした実践的講座を開催します。
- 3年間の育成期間を経た後で、農産物の出荷者として自立する農業の新たな担い手を育成します。

事業の内容

- 実践塾の運営は、**農業専門機関に委託し、月1回座学(栽培と経営)と栽培実技講習**を行います。
- 塾生の募集は、村職員が営業を行い、村内各事業所から、定年就農者、県立農業大学校から新規就農者を広く募集します。



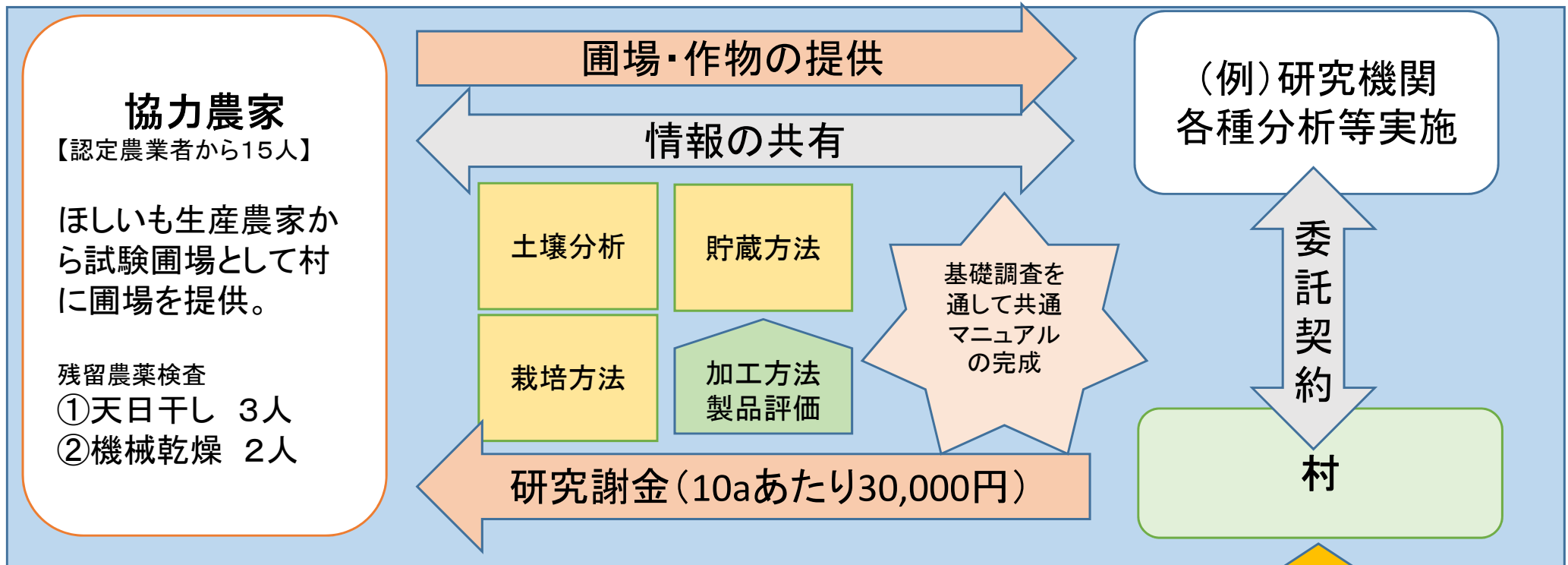
目的：東海村ほしいもブランド確立を目指した、ほしいも生産・加工の共通マニュアルづくり。

効果：長年の勘で営んでいたほしいもの生産・加工を、エビデンスに基づく生産・加工モデルを調査しマニュアル化することにより、安定した生産と品質が確保できます。
新規就農など新たな担い手の確保につながります。

位置づけ

：第5次総合計画後期計画 施策5-1-3ほしいもの品質向上を推進する

東海村農業振興計画 2新たなマーケットを活かす独自農業の展開に向けた施策。①ブランド化と特産品開発に向けた施策4-2-1（短期的に取り組む施策）



産地強化のステップ



新規

東海村地産地消推進事業

【予算額 643千円】

農業政策課
地域農業支援担当

- 目的：**地域に軸足を置いた農産物の生産を通して、消費・販路の拡大を図る。地産地消の定着と産業化。
- 効果：**地場産農産物への理解が深まる。消費者・使い手のニーズに答える農産物の生産が行われ、差別化商品や地域特産物の創出にもつながる。
- 位置付け：**第5次総合計画 施策5-1-2 都市型農業を推進する
東海村農業振興計画 4-2-2 地産地消を中心とした需要創出・販路拡大に向けた施策



JA常陸との政策協定締結

地域農業のけん引役を担うJA常陸と連携して東海村の農業振興に向けた施策を展開



連

【効果】

- ・地産地消の推進によるファーマーズマーケットの販売力強化
- ・営農指導の強化による技術向上と経営マインドの醸成
- ・JA部会活動の活性化による生産性の向上

携

H28年度 地産地消を中心とした生産力・販売力強化に向けた施策

■消費者との交流業務

予算額 415千円

- ①小学校3年生以下を対象に「エンジョイ・サマースクール」による収穫体験 ⇒ 地場産野菜への理解深化。
- ②「ほしいも」の試食とPR活動の実施 ⇒ 東海村の特産物への理解深化。（小学校3年生社会科カリキュラムに基づく、東海村ほしいも生産組合との連携）

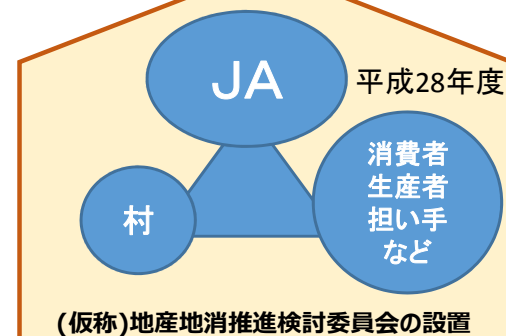
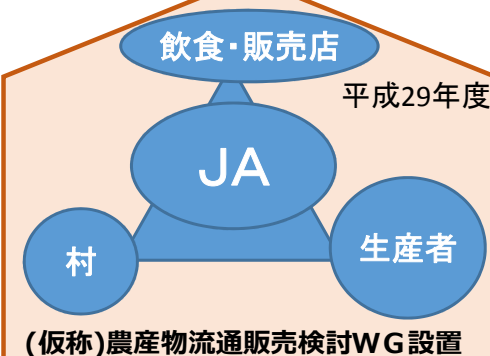
■地元農産物推奨業務

予算額 228千円

- ①つくり手の顔が見える（生産地域、生産者）バーコードシールの貼付 ⇒ 信頼と安心の評価。
- ②『(仮称)とうかい育ち いきいきシール』の貼付 ⇒ 視覚効果による差別化と直売所の販売促進のテコ入れ。
- ③新鮮野菜PRチラシを作成し配布（配置）⇒ 鮮度測定の科学的根拠を基に、新鮮さやフードマイレージのメリットを訴求。
- ④土壌診断の実施 ⇒ JA野菜部会と連携して適地適作などの営農指導とともに実施。レーダーチャートにまとめ地域農業者と情報共有することにより、農業者の経営マインド醸成に寄与。
- ⑤消費者ニーズの検証 ⇒ 消費者、レストラン等の使い手が求める農産物の検証を通して、より地域に軸足を置いた農産物の生産と地産地消の促進。

地産地消を中心とした
需要創出・販路拡大

生産力・販売力強化



事業推進のステップ



拡充の目的・ねらい

冬季に転作事業を行わない陸田は、土壌飛散や表土の風食が問題となり、近隣住民から対応を求められています。カバークロップ栽培奨励補助事業に、新たに陸田を補助対象に加えることで、土壌飛散や表土の風食を防止するとともに、村内農地の環境保全と地力増進の推進が期待できます。

従来の事業内容

《概要》

冬季に畑へ大麦を作付けする耕作者に対し補助を行うことで、土壌飛散や表土の風食を防止し、環境保全と地力回復を推進します。

【補助の内容】

- ①申請面積に応じ、規格外麦の無料配布を実施。
- ②10a当たり、5,000円の補助金を交付。

《補助対象者》

村内の登記地目が畑地である土地（陸田を除く）に対し、カバークロップとして麦を作付けし、子実を収穫せずにすき込みを行うもの。

拡充内容

【拡充概要】

申請対象地に陸田を加えます。

※作付け時期の重なる麦等を栽培し、転作奨励補助を受けている場合は対象外。

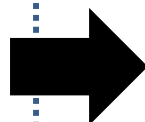
陸田…登記地目が畑地で、過去に稲を作付けしていたことがある圃場。

【対象地拡大に伴う予算増の内訳】

補助対象拡充面積:46ha

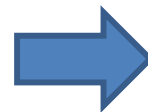
拡充に伴う予算増額:2,670千円

※H27年度比較



【現状と課題】

- 観光行政の取組みが弱い
- 近隣市町村・観光施設との連携が不十分
- 村の魅力が村内外の人々に十分届いていない
- 村特産品の魅力が十分に知られていない
- 観光需要が幼高年齢層しかない
- 地域活性化と観光がリンクしていない
- お土産品の認知度と魅力度が低い



【必要とされること】

- 村観光協会と連携した観光行政の推進
- 広域連携について、関係機関とのネットワークづくり
- 東海村を訪問したくなるような情報発信
- 東海村ならではの“魅力”をPRし、観光需要の喚起
- 若者のニーズを踏まえた魅力的な観光地域づくり
- 旅館業やサービス業と地域資源を活用した事業推進
- 東海村おすすめセレクションの商品充実と継続したPR

【事業の目的・ねらい】

◇「知ってもらう」ことから始める「東海村ブランド」の魅力向上

「東海村に住みたい！」と思える魅力(住みやすさ、子育てのしやすさ、教育の手厚さなど)のほか、果物や農産物など季節の恵み、まつり、地域資源を活かしたイベントなど「東海村に行きたい！」と思える魅力を最大限に発信し、「東海村ブランド」の価値の向上に取り組みます。

◇地域資源を活かした観光の推進による東海村の「ファン」づくり

村内のまつりやイベントのほか、歴史、自然など地域にある様々な資源を活かした観光の推進のほか、近隣市町村にある魅力ある観光資源と結び付けた「広域観光」の実現による交流人口の拡大に取り組みます。

◇地域経済を支える既存事業者との連携による観光素材の発掘と磨きあげ

村観光協会・商工会・JAなどの関係機関と連携し、地域資源を活用した仕組みづくりを行い、地域経済を支えている既存事業者の活性化に取り組みます。

【事業概要】

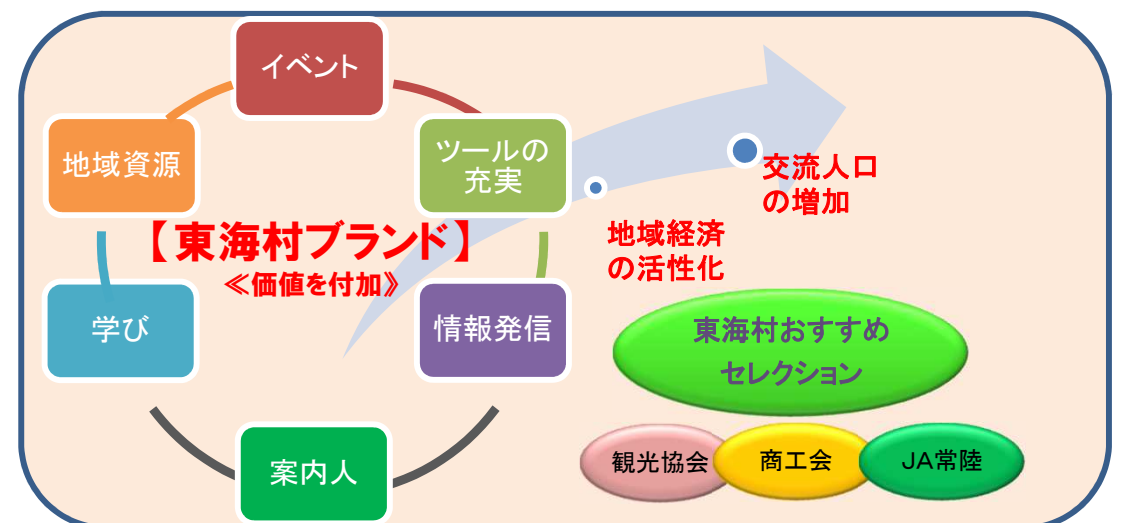
①ブランド力向上に向けた施策: 600千円

- ・各種イベントによるPR活動(茨城県人会・町イチ村イチ等)
- ・観光PRツールの制作
- ・旧リコッティを活用した情報発信
- ・地域資源の発掘・育成・発展を目的としたセミナーの開催
- ・既存観光資源のブラッシュアップ
- ・地域の魅力を案内できる案内人の育成(観光ガイド)

②東海村おすすめセレクション制度の普及施策: 400千円

- ・PR品購入
- ・当該制度促進PRツール制作

【取組み】



事業の背景・目的

東海村観光協会は、H25より経済産業省が主催する「地域のじまんづくりプロジェクト」に参加し、認証品制度や新たなお土産品開発に取り組んだ結果、「東海村おすすめセレクション」等の立上げ等といった成果を得ることができました。H28以降は、これまで積み上げてきた成果を無駄にすることなく、地域資源を活用し、商品やサービスの付加価値を高めたい事業者が行なう取組に対して、東海村観光協会が窓口となり、「地域ブランド」づくりを推進するために必要な経費について補助を行います。

事業の概要

- 補助金名称: 地域資源活用補助金
- 補助対象: 村内の農産物の消費拡大及び地産地消の促進並びに商工の活性化を図るため、東海村観光協会が村特産品を活かした商品の開発等に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。
- 対象経費: ①「東海村おすすめセレクション」の認証に掛かる経費 ②産品開発に係る経費 ③広報PRに係る経費 ④体験ツアーなどの経費 ⑤外部講師の経費 等
- 補助額: 2,000千円(予算範囲内)

取り組み

取組分野を大きく4つに分類し、それぞれに対する支援プログラムを地域と共に計画・実行します



<条件整備>

やる気になって継続的に取り組む、
地元のプレーヤーの存在

地域の声、ニーズに対して柔軟に対応

(専門家からのアドバイス)

地元ネットワークの活用

(地元事業者によるサポートチーム活用)

活動主体の民間化を促進
(経済活動への発展を意識)

(地域同士の交流の場を用意)

<工夫のポイント>

<外部の刺激>

外ものならではの“しがらみ”の無い意見や
アプローチにより、地域の「自立・自走」
プロセス構築の後押しをする

新規

空家等対策推進事業

【予算額:3,362千円】

建設農政部
都市整備課 建築担当

事業の目的・ねらい

- 空家等対策の推進に関する特別措置法において、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る必要がある、とされております。
- 空家等対策計画の策定及び施策を推進し、空家等を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の復興に寄与することを目的としております。
- 村では、空家等対策において、空家等の適切な管理を促進するために、空家等対策計画の策定に向けて取り組むとともに、施策の検討を進めてまいります。

空家等のイメージ

空家等（建築物及びこれに付属する工作物）

管理されて
いる空家

管理されて
いない空家
特定空家等



※特定空家とは、下記の状態にある空家をいいます
①倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
②著しく衛生上有害となるおそれのある状態
③適切な管理が行われず著しく景観を損なっている状態
④その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

事業の概要・スケジュール

| 事 項 | 内 容 | H28年度 | H29年度～ |
|----------|-----------------------------------|-------|-------------|
| 実施体制の整備 | ・庁内連携体制の構築 ・協議会の設置 | 設置 | 運営 |
| 空家等実態把握 | ・空家等の所在等把握 ・空家等のデータベース化 | 調査 | 更新 |
| 空家等対策計画 | ・計画の策定 | 策定 | 運用 |
| 空家等施策の検討 | ・増加抑制策・管理不全の解消策 ・利活用施策 ・除却等 | 検討 | の事業化 の検討 |

【目的】地域包括支援センターが要支援認定者及び事業対象者に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成します。

※介護保険制度改正により市町村が実施する総合事業を利用する場合には、介護予防ケアマネジメントが行われます。

予防給付によるサービスを利用する場合は介護予防支援となります。

【事業概要】

地域包括支援センターが要支援認定者及び事業対象者の総合事業利用時のマネジメントを行います。手順については、下記（１）、（２）を経て右図のマネジメントを行います。支援対象者は200人を想定。

（１）介護予防ケアマネジメント対象者要件の確認（介護保険室・地域包括支援センター窓口で実施）

来所者の意向の確認、総合事業、要介護認定等の説明。総合事業の利用希望に対して、要支援認定結果の有無、または基本チェックリストの記入内容が「事業対象者に該当する基準」に該当するかどうかを確認。利用者より介護予防ケアマネジメント依頼の届出を受け、サービス事業対象者の旨を記載した被保険者証の交付。

（２）介護予防ケアマネジメント利用の手続

地域包括支援センターが利用者宅を訪問して運営規定等を説明して同意を得た上で、介護予防ケアマネジメントを開始。

※厚生労働省資料一部抜粋

介護予防ケアマネジメント

ア アセスメント（課題分析）

利用者宅を訪問し、利用者及び家族との面談により実施します。

イ ケアプラン原案（ケアマネジメント結果）作成

利用者の状況に応じて利用するサービスの選択を支援するとともに、その後の利用者への関わりの必要度合いにより、介護予防ケアマネジメントプロセスの類型を決めます。

ウ サービス担当者会議（ケアマネジメントBの一部を除く）

エ 利用者への説明・同意

オ ケアプラン確定・交付（ケアマネジメント結果交付）

利用者に交付するとともに、サービス提供者にも交付します。

カ サービス利用開始

各サービス提供者よりサービスが実施されます。

キ モニタリング（給付管理）（ケアマネジメントBの一部を除く）

サービス利用開始後の状況、問題、意欲の変化など継続的に把握。利用者及び家族より直接聴取するほか、サービス提供者からの状況を聴取。利用者宅への訪問によるモニタリングは、ケアマネジメントの類型により、その実施及び間隔が異なります。

ク 評価

実施期間終了時、ケアプランの目標が達成されたか評価し、ケアマネジメントの類型変更も含めて、今後の方針を決定します。

新規

生活支援体制整備事業

【H28予算額:7,000千円】

※H28-29は介護会計のみの支出としH30以降は、
介護会計と一般会計(民生費)から支出します。

福祉部

介護福祉課 介護保険室

福祉保険課 地域福祉担当

支え合いコーディネーターが地域づくりの「よろず相談」「指南役」になり、地域の支え合い体制整備と住民の社会参加を目指します。
→公的機関等だけでなく、地域の要援護者支援の受け皿になれる地域づくり

○(仮称)支え合いコーディネーター

村内を圏域として配置。各福祉関係団体や地域包括支援センターと連携し、地域課題の把握や人材の発掘・養成、社会資源の創生・活性化支援等支え合いの地域社会づくりを推進します。



第1層コーディネーター

村社協職員

第2層コーディネーター

地域人材を登用

■人材発掘・
担い手育成

■住民活動の
コーディネート

■新たな
社会資源開発

■地域のネット
ワーク強化

■迅速な
個別支援

○地域支え合い推進会議の設置

<第1層 H27設置>

全村域とする協議体
メンバー:介護福祉課、福祉保険課、
包括支援センター、村社協でスタートし、その後、シルバー人材センター等総合事業担い手や地域団体、民生委員や自治会、地区社協等に参加していただきます。



<第2層 H28以降順次設置>

小学校区を圏域とし、6つの協議体
H28以降、地域の実態に応じて順次組織化。

◆全村的な地域活動へ
一部の地域で取り組んでいる活動を他の地域まで拡大

◆総合事業の担い手に
サービスの担い手を発掘し、地域住民活動・介護保険総合事業のサービス多様化

◆地域における福祉課題
解決力の向上
福祉課題に対して地域住民等が社会資源を活かした解決による地域コミュニティを醸成

◆住民ニーズのワンストップ対応
要援護者に対する見守り・発見・相談から適切なサービス機関などへのコーディネート(ニーズキャッチシステムの構築)

住民同士の支え合いによる生活支援体制の実現

<実施業務>

- ・地域資源・ニーズ調査
- ・地域資源の開発
- ・第1層協議体設置運営
- ・第2層協議体への準備・働きかけ・立ち上げ
- ・個別支援
- ・ネットワーク作り
- ・地域づくりの評価と課題の抽出

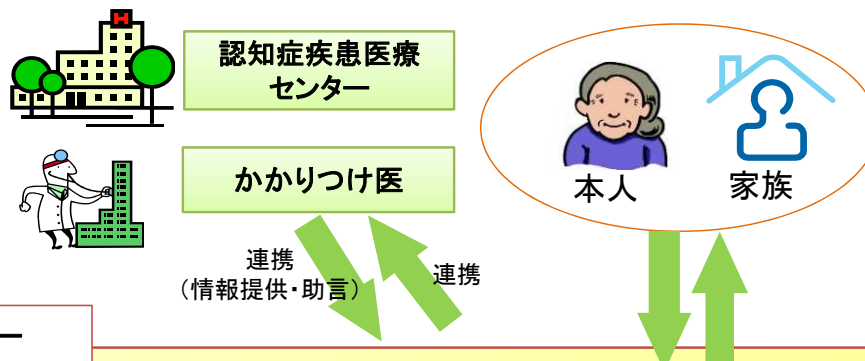
【目的】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とします。

※介護保険制度改正により平成30年までに設置が義務

【事業内容】 地域包括支援センターに複数の専門職による認知症初期集中支援チームを設置し、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的（おおむね6ヶ月）に行い、自立生活のサポートを行います。

○初期集中支援チーム
設置数 1チーム
村内診療所医師 1名
保健師等 1名
看護師 1名

○支援者数
60人を想定



地域包括支援センター

認知症地域支援推進員



地域の要需に合わせた認知症
施策の推進
(医療・介護・地域資源と専門相談等)



連携

認知症初期集中支援チーム



医療系職員
(保健師等)



介護系職員
(介護福祉士等)



専門医
(嘱託可)

複数の専門職による個別の訪問支援
(受診勧奨や本人・家族へのサポート等)

活動内容

- ①訪問支援対象者の把握
- ②情報収集
(本人の生活情報や家族の状況など)
- ③アセスメント
(認知機能障害、生活機能障害、行動・心理症状、家族の介護負担度、身体の様子チェック)
- ④初回家庭訪問の実施
(認知症への理解、専門的医療機関等の利用の説明、介護保険サービス利用の説明、本人・家族への心理的サポート)
- ⑤チーム員会議の開催
(アセスメント内容の確認、支援の方針・内容・頻度等の検討)
- ⑥初期集中支援の実施
(専門的医療機関等への受診勧奨、本人への助言、身体を整えるケア、生活環境の改善など)

新規

下水道施設長寿命化推進事業

【H28予算額:112,000千円】

※下水道管理事業内にて実施

建設農政部
下水道課 工務担当

●事業の目的・ねらい

- 下水道整備後20年以上経過している施設に対し、老朽化や不明水の増加が懸念されています。
- テレビカメラによる調査を実施し、調査結果に基づき長寿命化計画を策定し、緊急度から優先順位を決定し、計画的かつ効率的な修繕を行ない、下水道施設を維持管理していきます。

●事業の概要

- 長寿命化対策による修繕と更新によるライフサイクルコストの縮減を図りながら、調査結果に基づき、緊急度のランク別に区分し、緊急度が高い施設は状況にあった方法で計画的な修繕を行っていきます。
- 平成28年度は、下水道施設長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い箇所から修繕工法を踏まえて実施設計を行い、修繕工事を進めていきます。

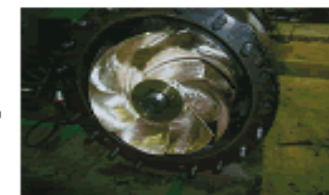
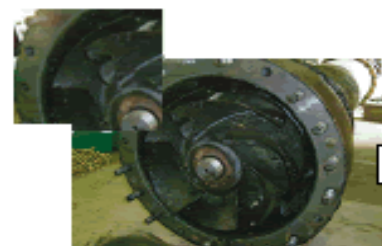
※国土交通省「防災・安全交付金」を活用

更生工法の採用



プラスチック材により既存管きょの内面を被覆

部分取替技術の採用



ポンプの構成部分の一部(羽根車)を取替え、利用可能な部分を引き続き使用

（上水道）管網整備事業

【H28予算額：162,950千円】

建設農政部 水道課
工務担当

事業の目的

本村の配水管は昭和51年より整備され、初期に整備された配水管が法定耐用年数の40年を過ぎようとしています。

今後の維持管理や有収率（給水する水量と料金として収入のあった水量との比率）の向上のため、配水管更新時に耐震管への布設替えを行います。



事業の概要

平成28年度は基幹管路以外の老朽管の更新工事を行います。また、平成29年度以降は基幹管路（導水管を含む300mm以上の管路）から管網整備を進めていきます。

| 平成28年度 | 平成29年度～30年度 | 平成31年度～ |
|---------------|--------------------|--------------------|
| 基幹管路以外の老朽管の更新 | 導水管を平成29年度から2ヶ年で更新 | 外宿浄水場周辺の基幹管路から順次更新 |

既存管路データ

- 管路延長
L=274km
- 導水管延長
L=0.96km
- 基幹管路延長
L=18.3km
※平成28年1月現在

■平成28年度 休・廃止事業一覧

1 廃止事業

| No. | 施策 キーワード | 事務事業名 | 休廃止の理由 | 所管課 |
|-----|-------------|-----------------------|---|-------|
| 1 | 1-1-1 | いきいき地域活力助成事業 | ◆自治会に対する補助金等のうち、本助成金、「自治集会施設管理費補助金」及び「自治会運営費交付金」を整理統合し、新たに「単位自治会交付金」を交付することとします。 | 自治推進課 |
| 2 | 1-1-1 | 自治集会施設管理費補助事業 | ◆自治会に対する補助金等のうち、本補助金、「いきいき地域活力助成金」及び「自治会運営費交付金」を整理統合し、新たに「単位自治会交付金」を交付することとします。 | 自治推進課 |
| 3 | 1-1-1 | 自治会運営費交付金交付事業 | ◆自治会に対する補助金等のうち、本交付金、「自治集会施設管理費補助金」及び「いきいき地域活力助成金」を整理統合し、新たに「単位自治会交付金」を交付することとします。 | 自治推進課 |
| 4 | 3-2-1 | 地域自立生活支援事業（介護） | ◆制度改正に伴い、平成28年度から、本事業の内容については「介護予防普及啓発事業」において実施することとなります。 | 介護福祉課 |
| 5 | 3-2-2 | 軽度生活援助事業 | ◆制度改正に伴い、軽度生活援助事業は訪問型サービスの事業で実施するため、本事業は平成28年度から廃止します。 | 介護福祉課 |
| 6 | 3-2-2 | 高齢者火災警報器購入費助成事業 | ◆住宅用火災警報器の設置が義務化されたことから事業の目的は達成されたものと判断し、本事業は平成28年度から廃止します。 | 介護福祉課 |
| 7 | 3-2-2 | 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 | ◆介護保険制度の家事援助を利用することで本事業の目的を達成することができるため、本事業は平成28年度から廃止します。 | 介護福祉課 |
| 8 | 3-2-2 | 徘徊位置探索サービス加入料助成事業（介護） | ◆現在利用者がおらず、事業開始当初と比較し、現在では携帯電話等GPS機能付き機器も充実しており、また、「あんしんおかえりネットワーク」の構築も進んでいることから、本事業は平成28年度から廃止します。 | 介護福祉課 |
| 9 | 5-1-1 | 東海村営農生活改善センター管理事業 | ◆営農生活改善センターは築37年を経過し、十分な耐震性が保たれておりません。また、社会環境の変化やライフスタイルの多様化により、施設の当初の目的は達成されたものと判断し、本事業は平成28年度から廃止します。 | 農業政策課 |
| 10 | 5-1-1 | 松くい虫防除事業 | ◆村内の松林は近年甚大な松枯れ被害を受けており、早急に抜本的な対策が必要であることから、県補助金を活用し、空中散布を取入れた事業を新たに立案するため、本事業は平成28年度から廃止します。 | 農業政策課 |
| 11 | 5-1-1 | 定年就農者等有機農業実践塾開催事業 | ◆平成23年度より、ファーマーズマーケット出荷者の育成を目的とし、定年就農者を対象に有機栽培の普及啓発に努めてきましたが、結果的に家庭菜園的な無農薬農業を行う程度で、ファーマーズマーケット出荷には結びついておりません。そのため、本事業を廃止し、平成28年度からは、より実践的な商業的栽培のトレーニングとして「ニューファーマー育成実践塾開催事業」を実施します。 | 農業政策課 |
| 12 | 5-1-2 | 東海村安全安心農産物推奨事業 | ◆平成22年度より、農薬や化学肥料の節減栽培された農産物を村が認定する「東海村安全安心農産物推奨事業」を実施しておりますが、手続きの煩雑さや住民への認知度に低さから販売向上に繋がらず、実質休止状態となっています。現状、農薬や化学肥料の適正使用は生産者に定着しているため、平成28年度から、地元農産物の消費拡大を目的として、「東海村地産地消推進事業」を実施します。 | 農業政策課 |

2 統合による廃止事業

| No. | 施策 キーワード | 事務事業名 | 休廃止の理由 | 所管課 |
|-----|-------------|------------------------------------|---|----------|
| 1 | 1-2-3 | 路線バス利活用促進事業 | ◆平成28年4月から、路線バスの本格運行が開始されるため、平成28年度から「地域公共交通運営事業」に統合します。 | まちづくり推進課 |
| 2 | 3-2-2 | 地域密着型サービス運営委員会運営事業 | ◆本事業の内容については、高齢者福祉計画推進委員会の部会として位置づけ、継続していくため、本事業は平成28年度から廃止します。 | 介護福祉課 |
| 3 | 3-5-2 | 幼稚園施設整備事業 | ◆幼稚園の施設整備に関する事業について、幼稚園運営管理事業の中で実施していきます。 | 子育て支援課 |
| 4 | 6-1-1 | I S O 1 4 0 0 1 環境マネジメントシステム維持管理事業 | ◆「環境基本計画推進事業」と統合し、外部監査と内部監査を採り入れた東海村独自の環境マネジメントシステムを実施します。 | 環境政策課 |

3 休止事業

| No. | 施策 キーワード | 事務事業名 | 休廃止の理由 | 所管課 |
|-----|-------------|---------------|--|-------|
| 1 | 6-1-1 | 環境モデル都市構想策定事業 | ◆平成28年度以降の「環境モデル都市」の募集について、国の動向が不透明であることから、募集が再開されるまでの間、本事業を休止します。 | 環境政策課 |
| 2 | 6-2-4 | 下水道災害復旧事業（下水） | ◆東日本大震災の集中復興期間が平成27年度で終了したことに伴い、平成28年度は本事業を休止します。 | 下水道課 |

■数値目標一覧

【分野１ みんなでつくる魅力あるまち】

政策1-1 村民との協働による自治のまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|---------------------------|-----|--------------------------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|---|-------|
| 1 村民と行政が協働し，住民自治の向上を図る | 1 | (仮称) まちづくり協議会の設立件数 | 件 | ↑ | - | - | 2 | 2 | 3 | 3 | (仮称) まちづくり協議会の設立延べ件数 | 自治推進課 |
| | 2 | 村民が関わる事業の割合 | % | ↑ | 32.6 | 32.0 | 32.0 | 35.0 | 35.0 | 35.0 | 予算事業（一般会計）に係る事務事業個票（評価シート）における「村民が関わる事業」の割合 | 自治推進課 |
| 2 男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進める | 1 | 東海村男女共同参画推進事業所として認定を受けた企業などの総数 | 箇所 | ↑ | 2 | 8 | 12 | 16 | 20 | 24 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | 広報広聴課 |

政策1-2 東海村らしさを活かした魅力あふれるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-------------------------|-----|----------------------|----|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------------|--|----------|
| 1 多文化共生のまちづくりを進める | 1 | 語学ボランティア（仮称）登録者の活用人数 | 人 | ↑ | 1 | 10 | 10 | 11 | 11 | 12 | 語学ボランティア（仮称）の活用回数×人数 | まちづくり推進課 |
| | 2 | 各種媒体での情報提供数 | 件 | ↑ | 88 | 96 | 105 | 115 | 120 | 120 | 姉妹都市交流会館FB及びご当地レポーターの投稿回数，英文放送件数，通知文翻訳件数 | まちづくり推進課 |
| 2 原子力サイエンスのまちづくりを進める | 1 | 原子力人材育成・確保協議会への加盟企業数 | 社 | ↑ | - | 8 | 9 | 9 | 10 | 10 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | まちづくり推進課 |
| | 2 | 科学体験に参加した小・中学生の延べ人数 | 人 | ↑ | 480 | 1,760 | 2,640 | 3,520 | 5,500 | 7,480 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | まちづくり推進課 |
| 3 東海村の特性を活かした交通環境の充実を図る | 1 | 新規路線バスの利用者数 | 人 | ↑ | - | 46,400 | 49,800 | 53,200 | 56,600 | 60,000 | 東海村地域公共交通網形成計画 | まちづくり推進課 |
| | 2 | デマンドタクシーの1台当たり乗車人数 | 人 | ↑ | 1.50 | 1.56 | 1.62 | 1.68 | 1.74 | 1.80 | 東海村地域公共交通網形成計画 | まちづくり推進課 |

【分野２ みんなが安全に安心して暮らすまち】

政策2-1 原子力のパイオニアとして徹底した安全対策を講じ，誰もが安心して暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-------------------|-----|---------------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|-------------------------------|----------|
| 1 原子力施設の安全管理監視を行う | 1 | 原子力事業所への立入検査の実施回数 | 回 | ↑ | 14 | 15 | 17 | 19 | 21 | 23 | 通常時における施設立入検査の実施回数 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 原子力事業所への通報連絡訓練の実施回数 | 回 | → | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 茨城県主催の通報連絡訓練への参加回数（県原子力安全対策課） | 防災原子力安全課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|--------------------------|-----|-----------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|-----------------|----------|
| 2 原子力に関する知識を習得できる機会を提供する | 1 | 原子力安全対策懇談会の開催回数 | 回 | → | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 原子力安全対策懇談会の開催回数 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 住民原子力懇談会の開催回数 | 回 | ↑ | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 住民原子力懇談会の開催回数 | 防災原子力安全課 |

政策2-2 災害に強い安全・安心なまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|----------------------------|-----|----------------------|-----|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------------|--------------------------------------|----------------|
| 1 防災・防犯・交通安全体制を整備する | 1 | 自主防災組織の結成団体数 | 団体 | ↑ | 27 | 29 | 30 | 30 | 30 | 30 | 自主防災組織の結成団体数 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 消防水利（防火水槽及び消火栓）の合計数 | 栓・基 | ↑ | 890 | 900 | 905 | 910 | 915 | 920 | 消防年報（ひたちなか・東海広域事務組合消防本部） | 防災原子力安全課 |
| | 3 | 交通事故死者数 | 人 | → | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 年間の交通事故死者数 | 防災原子力安全課 |
| 2 防災・防犯・交通安全情報を提供する | 1 | 自主防災組織主催による防災訓練の参加者数 | 人 | ↑ | 1,000 | 1,400 | 1,600 | 1,800 | 2,000 | 2,200 | 自主防災組織活動事業費補助金の実績報告時における防災訓練等参加者数の総計 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 自転車盗件数 | 件 | ↓ | 70 | 60 | 55 | 50 | 45 | 40 | 市町村別刑法犯認知件数（県警生活安全総務課） | 防災原子力安全課 |
| | 3 | 交通安全指導の実施回数 | 回 | → | 141 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 課業務日誌 | 防災原子力安全課 |
| 3 安全で安心な消費生活を送ることができるようにする | 1 | 啓発事業への参加者数 | 人 | ↑ | 379 | 380 | 390 | 400 | 400 | 400 | 出前講座，学習会等，消費者教育を目的とした啓発事業への参加者数 | 住民課 (村民相談室) |
| | 2 | 注意喚起実施回数 | 回 | → | 46 | 48 | 48 | 48 | 48 | 48 | HP・防災無線・広報紙等による注意喚起実施回数 | 住民課 (村民相談室) |

【分野3 みんなが健やかにいきいきと暮らすまち】

政策3-1 みんなで支え合い、誰もが地域で自分らしい生活を送ることができるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|----------------------|-----|------------------------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|---------------------------|-------|
| 1 住民主体の地域福祉を推進する | 1 | 第3次東海村地域福祉計画等を活用した福祉授業の実施学校数 | 校 | ↑ | - | 2 | 2 | 8 | 8 | 8 | 村内小中学校（全8校）のうち福祉授業を行った学校数 | 福祉保険課 |
| 2 安心して暮らせる環境づくりを支援する | 1 | 支え合いコーディネーター数 | 人 | ↑ | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 6 | 支え合いコーディネーターの配置人数 | 福祉保険課 |

政策3-2 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|--------------------|-----|---------------|----|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------------------|-------|
| 1 高齢者の生きがいづくりを支援する | 1 | いきいきサロン参加者数 | 人 | ↑ | - | 3,000 | 4,000 | 5,000 | 6,000 | 7,000 | いきいきサロンへの参加者数 | 介護福祉課 |
| 2 高齢者の生活支援の仕組みをつくる | 1 | 支え合いコーディネーター数 | 人 | ↑ | - | 1 | 1 | 2 | 2 | 6 | 支え合いコーディネーターの配置人数 | 介護福祉課 |

政策3-3 障がい者が自分らしく暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|----------------------|-----|--------------|-----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|-----------|-------|
| 1 障がい者の自立を支援する | 1 | 障害福祉サービス利用者数 | 人／月 | ↑ | 471 | 517 | 552 | 587 | 622 | 657 | 東海村障害福祉計画 | 介護福祉課 |
| 2 障がい者が暮らしやすい環境整備を行う | 1 | 地域生活支援拠点数 | 箇所 | ↑ | - | - | 1 | 1 | 1 | 1 | 東海村障害福祉計画 | 介護福祉課 |

政策3-4 みんなが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------|-----|------------------------|----|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------------|--|-------|
| 1 住民の健康づくりを支援する | 1 | 健康教育参加者数 | 人 | ↑ | 1,543 | 1,620 | 1,701 | 1,786 | 1,875 | 1,968 | 健康教育事業（直営・委託）の参加延べ人数 | 健康増進課 |
| | 2 | 特定保健指導実施率 | % | ↑ | 45.1 | 55.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 特定保健指導終了者数／特定保健指導対象者（動機付け＋積極的支援）×100 ※第2次特定健診実施計画 | 健康増進課 |
| 2 地域医療体制を確保する | 1 | 村立東海病院地域包括ケア病棟からの在宅復帰率 | % | ↑ | - | 75 | 77 | 78 | 79 | 80 | 在宅復帰者数／退院した患者数×100 | 福祉保険課 |
| | 2 | 村立東海病院地域医療連携室の相談件数 | 件 | ↑ | 2,644 | 2,850 | 2,880 | 2,910 | 2,940 | 2,970 | 地域医療連携室における相談延べ件数 | 福祉保険課 |

政策3-5 子どもの健やかな育ちと子育てを支えるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|------------------|-----|------------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|-------------------------------------|--------|
| 1 妊娠・出産期の支援を推進する | 1 | 利用者支援専門員数 | 人 | → | - | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 利用者支援事業に係る専任職員の配置人数 | 子育て支援課 |
| | 2 | 専門職による母子健康手帳の交付率 | % | ↑ | 11.1 | 80.0 | 90.0 | 95.0 | 98.0 | 100.0 | 専門職による妊婦面談実施者数／母子手帳交付数×100 | 健康増進課 |
| 2 子育て期の支援を拡充する | 1 | 認定こども園設置数 | 箇所 | ↑ | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 認定こども園の設置数 | 子育て支援課 |
| | 2 | 病児保育事業の実施施設数 | 箇所 | ↑ | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 病児保育事業（病児対応型・病後児対応型・体調不良児対応型）の実施施設数 | 子育て支援課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|--------------------------|-----|----------------------------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|---|--------|
| 3 子ども・子育てに対する財政・経済的支援を行う | 1 | 保育所・認定こども園保育料の軽減を行う多子・ひとり親世帯等の割合 | % | → | 23.2 | 25.2 | 25.2 | 25.2 | 25.2 | 25.2 | 多子・ひとり親世帯等の保育料負担軽減を行う世帯／保育所・認定子ども園を利用する子どもの世帯×100 | 子育て支援課 |

【分野4 みんなが学び成長するまち】

政策4-1 健やかで人間性豊かな子どもを育むまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------------|-----|--------------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|---|-------|
| 1 一人ひとりが輝く学校づくりを推進する | 1 | 老朽化対策等大規模工事の実施状況 | % | ↑ | 26 | 56 | 80 | 100 | 100 | 100 | 老朽化対策，安全性確保等のために実施した大規模工事の割合 ※当該年度までの実施件数／平成28-32年度の計画件数×100 | 学校教育課 |
| | 2 | アクティブラーニングの授業の展開状況 | % | ↑ | 80 | 80 | 81 | 81 | 82 | 82 | 授業では，学級やグループの中で自分たちで課題を立てて，その解決に向けて情報を集め，話し合いながら整理して，発表するなどの学習活動に取り組んでいると感じる小学6年生と中学3年生の割合の平均 ※全国学力・学習状況調査 | 指導室 |
| 2 就学・修学に対する経済的支援を行う | 1 | 就学援助認定児童・生徒数 | 人 | → | 232 | 230 | 230 | 230 | 230 | 230 | 要保護及び準要保護就学援助認定者数 | 学校教育課 |
| 3 子どもたちの健やかな体づくりを推進する | 1 | 栄養教諭による食に関する授業時間数 | 時間 | → | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 栄養教諭による食に関する指導の実施状況調査（茨城県） | 学校教育課 |

政策4-2 村民が気軽に生涯学習や生涯スポーツ，歴史・文化に触れ合えるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|---------------------|-----|----------------------------|----|-------|---------------|---------|---------|---------|---------|--------------|--|-------|
| 1 文化財の保存・活用を図る | 1 | 歴史・自然・発掘調査関係の展示会・講演会等の開催回数 | 回 | → | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 歴史・自然・発掘調査関係の展示会・講演会等の開催回数 | 生涯学習課 |
| 2 生涯学習・文化・スポーツを振興する | 1 | 社会教育施設等の利用者数 | 人 | ↑ | 563,671 | 570,257 | 576,843 | 583,429 | 590,015 | 596,601 | 社会教育施設等（中央公民館，東海文化センター，総合体育館，図書館等：計9施設）の年間利用者数 | 生涯学習課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------|-----|---------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|--|-------|
| 3 青少年の健全育成を推進する | 1 | 巡回活動実施回数 | 回 | → | 84 | 87 | 87 | 87 | 87 | 87 | 青少年相談員巡回及び夏期特別巡回の活動実施数 | 生涯学習課 |
| | 2 | 青少年育成関係事業の実施数 | 事業 | → | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 青少年育成関係事業（青少年育成東海村民会議，東海村子ども会育成連合会等の主催によるもの）の実施数 | 生涯学習課 |

【分野5 みんながいきいきと働くまち】

政策5-1 魅力ある豊かな農業のまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|------------------------|-----|--------------------|----|-------|----------------|------|------|------|------|--------------|--------------------|-------|
| 1 農業の力を高めるための支援を行う | 1 | 農地中間管理機構による農地集積面積 | ha | ↑ | 0.37 (27年度) | 1.37 | 2.37 | 3.37 | 4.37 | 5.37 | 農地中間管理機構による農地集積面積 | 農業政策課 |
| | 2 | 認定新規就農者数 | 人 | ↑ | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 認定新規就農者数 | 農業政策課 |
| 2 地域の特性を活かした都市型農業を推進する | 1 | 販路開拓数 | 店舗 | ↑ | 1 (27年度) | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 販路開拓数 | 農業政策課 |
| | 2 | JAにじのなか出荷者数（村内出荷者） | 人 | ↑ | 136 | 146 | 156 | 166 | 176 | 186 | JAにじのなか出荷者数（村内出荷者） | 農業政策課 |
| 3 ほしいもの品質向上を推進する | 1 | ほしいも生産組合員数 | 人 | ↑ | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | ほしいも生産組合員数 | 農業政策課 |
| | 2 | 三ツ星認定者数 | 人 | ↑ | 18 | 20 | 22 | 24 | 26 | 28 | 三ツ星認定者数 | 農業政策課 |

政策5-2 活力と魅力あふれる商工業・観光のまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------------|-----|---------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|-------------------------|----------|
| 1 地域経済の活性化を支援する | 1 | 経営相談延べ件数 | 件 | ↑ | 50 | 55 | 60 | 65 | 70 | 75 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | まちづくり推進課 |
| | 2 | 創業支援により創業した件数 | 件 | ↑ | - | 3 | 6 | 9 | 12 | 15 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | まちづくり推進課 |
| | 3 | 創業相談延べ件数 | 件 | → | - | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | まちづくり推進課 |
| 2 観光資源の活用・発信により活性化を図る | 1 | 観光ボランティアガイド数 | 人 | ↑ | 23 | 23 | 23 | 24 | 24 | 25 | 観光ボランティアガイド数 | まちづくり推進課 |
| | 2 | 広域観光周遊ツアー実施回数 | 回 | ↑ | - | - | - | 1 | 1 | 2 | 広域観光周遊ツアー実施回数 | まちづくり推進課 |

【分野6 みんなが快適に暮らすまち】

政策6-1 環境にやさしい持続可能なまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|--------------------|-----|--------------------------|----|-------|---------------|------|-------|-------|-------|--------------|---|-------|
| 1 低炭素社会の実現を目指す | 1 | 二酸化炭素削減率 (※平成17年度比) | % | ↑ | 0.23 | 5.00 | 10.00 | 15.00 | 20.00 | 25.00 | 二酸化炭素排出量調査 | 環境政策課 |
| 2 資源循環により環境負荷を低減する | 1 | リサイクル率 | % | ↑ | 24.7 | 24.9 | 25.0 | 25.1 | 25.1 | 25.2 | 再資源化量 (t/年) ÷ ゴミ排出量 (t/年) × 100 ※一般廃棄物 (ゴミ) 処理基本計画 | 環境政策課 |
| 3 生物多様性を保全する | 1 | 押延ため池いこいの森における動植物生息種数 | 種 | → | 191 (24年度) | 191 | 191 | 191 | 191 | 191 | 9月時点における動植物生息種数調査 (全体的にくまなく調査する手法) | 環境政策課 |
| 4 地域の環境活動を支援する | 1 | ボランティアセンターに登録している環境活動団体数 | 団体 | ↑ | 20 (27年度) | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | ボランティアセンターに登録している環境活動団体数 | 環境政策課 |
| | 2 | とうかい環境村民会議の新規会員数 | 人 | ↑ | 7 (27年度) | 5 | 10 | 15 | 20 | 25 | とうかい環境村民会議の新規会員数 | 環境政策課 |
| 5 良好な生活環境を確保する | 1 | 公害苦情件数 | 件 | ↓ | 202 | 186 | 170 | 154 | 138 | 122 | 公害苦情件数 | 環境政策課 |

政策6-2 暮らしを支える社会基盤の整ったまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------------|-----|-------------------|----|-------|----------------|------|------|------|------|--------------|---|-------|
| 1 住みよい住環境を形成する | 1 | 土地区画整理事業における宅地整備率 | % | ↑ | 72 | 77 | 81 | 85 | 90 | 94 | 区画整理事業により使用可能となった土地及び保留地の面積 / 計画面積 × 100 ※整備面積 137.6ha 【駅西】33.3ha 【駅東】30.5ha 【駅西第二】19.0ha 【中央】54.8ha | 区画整理課 |
| 2 安全で快適な道路の整備・維持管理を行う | 1 | 都市計画道路整備率 | % | ↑ | 90.6 (27年度) | 92.1 | 95.0 | 98.4 | 99.1 | 99.7 | 改良済延長 / 都市計画決定延長 × 100 | 都市整備課 |
| | 2 | 道路構造物保全率 | % | ↑ | 69.0 (27年度) | 78.1 | 85.2 | 93.2 | 97.5 | 100.0 | 道路利用者が快適に感じる舗装の状態 (ひび割れ率40%以下) の道路延長を管理延長で除して算出 | 都市整備課 |
| 3 上水道を安定供給する | 1 | 基幹管路の耐震化率 | % | ↑ | - | - | 2.5 | 5.0 | 11.8 | 17.5 | 基幹管路の耐震管延長 / 基幹管路の総延長 × 100 ※基幹管路: φ300mm以上の導水・配水管 | 水道課 |
| 4 下水道の整備・維持管理を行う | 1 | 下水道処理人口普及率 | % | ↑ | 83.1 | 83.8 | 84.4 | 85.1 | 86.4 | 86.4 | 処理人口 / 住民基本台帳人口 × 100 | 下水道課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|---------------|-----|--------------|----|-------|---------------|------|------|------|------|--------------|--|-------|
| 5 雨水の適正な処理を行う | 1 | 中央地区内の雨水幹線整備 | 路線 | ↑ | - | 1 | 3 | 4 | 4 | 4 | 雨水幹線 計4路線 ※整備延長 1991.77m 【長堀雨水幹線】 542.58m 【中央雨水幹線】 969.79m 【滝坂雨水幹線】 422.0m 【船場雨水幹線】 57.40m | 区画整理課 |

政策6-3 自然と共生する住みよいまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|------------------------|-----|-----------------|----------------|-------|---------------|---------|---------|---------|---------|--------------|---|-------|
| 1 憩いの場としての公園整備・維持管理を行う | 1 | 村民1人当たり公園・緑地面積 | m ² | ↑ | 14.72 | 14.84 | 14.84 | 14.95 | 15.62 | 15.62 | 村内公園・緑地面積（笠松運動公園(村内部分)及び他課所管の公園緑地を含む。）／常住人口 | 都市整備課 |
| 2 身近な自然環境の保全や利活用を進める | 1 | 村民の森，保存樹木等の指定面積 | m ² | ↑ | 212,718 | 230,000 | 235,000 | 240,000 | 245,000 | 250,000 | 村民の森，保存樹木等の指定面積 | 環境政策課 |